

(別紙様式1)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：東京都

農業委員会名：日の出町

### I 農業委員会の状況(平成30年6月18日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	239
自給的農家数	179
販売農家数	60
主業農家数	7
準主業農家数	10
副業的農家数	43

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	81
女性	33
40代以下	8

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	17
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	5
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1	115	115	0	0	116
経営耕地面積	0	39	30	9	0	39
遊休農地面積	0	1.1	1.1		0	1.1
農地台帳面積	3	158	158		0	161

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 H 30年 8月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	2
中立委員	—	0

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年6月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	161.7ha	4.71ha	3%
課 題	遊休農地の所有者や高齢で自ら耕作等ができない農業者に対し、農地流動化制度の周知を図るとともに、担い手の発掘、育成に力を入れていくことが課題となる。		

※1 管内の農地面積は、**耕地及び作付面積統計における耕地面積**を記

※2 これまでの集積面積は、把握時点において**担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)**へ**利用集積**されている農地の**総面積**を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 0.4ha (うち新規集積面積 0.2ha)
	目標設定の考え方:非農業者から認定農業者や新規就農者等の担い手への集積を進める
活動計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農地パトロールを通して、遊休農地や遊休化の可能性がある農地を調査</li> <li>2. 農業委員会を通じ、リタイヤ希望の非担い手の情報を集める</li> <li>3. 生産性の高い農地を優先的に担い手に貸し出す。</li> </ol>

※1 集積面積は、当該年度末時点で**担い手へ利用集積**されている農地の**総面積**を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(**非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地**)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために**何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的**に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0.25ha	0.27ha	0.51ha
課 題	新規参入者が地域農業にうまく溶け込んでいける環境づくりが課題となる。		

※1 新規参入者数は、過去3年の**農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数**を記入し、法人雇用や**親元就農は含まない**(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した**経営体が取得した農地面積**の合計を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.2ha
活動計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新規就農希望者への情報提供</li> <li>2. 関連機関との情報共有の実施</li> <li>3. 新規就農希望者との面談の実施</li> </ol>		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために**何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的**に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現状 (平成30年6月現在)	管内の農地面積(A) 161.1ha	遊休農地面積(B) 1.1ha	割合(B/A×100) 1%
課題	相続等で農地を取得した非農業者に対し、農地流動化制度の周知を図り、担い手への農地集約を図るとともに、山間部の傾斜地や家屋敷周辺の農地に関する情報を集め、対策を検討することが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

目標	遊休農地の解消面積 0.4ha 目標設定の考え方:平坦で生産性の高い農振地域の遊休農地を優先的に利用集積等で担い手に貸出し、遊休農地の解消を目指す。		
活動計画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	14人	7月～10月	10月～11月
	調査方法	1. 日々の見回りで肥培管理の行き届いていない農地を地区担当農業委員が把握 2. 農地流動化月間に把握した農地を中心に農地パトロールを実施 3. 所有者に肥培管理を促すとともに、農地の流動化制度の周知を図る	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10月～11月	11月～12月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現状 (平成30年6月現在)	管内の農地面積(A) 161ha	違反転用面積(B) 0ha
課題	相続等で農地を取得した非農業者に対して農地法の周知を進めていくことが課題となる。また、違反転用を事前に発見するために日々の見回りを行う	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して

### 2 平成30年度の活動計画

活動計画	1. 農地法の制度の周知 2. 農地パトロールの実施
------	-------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入